

---

# JAIR Newsletter

No.136 June 2013

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

---

「寄り合い所帯の学会」から「シナジーの学会」へ

川崎 剛

過去 20 年ほどの間、北米において日本外交を理論的に分析しその成果を発表する一方、様々な国の外交史研究者や地域研究者たちとの交流も深めてきた。彼ら彼女らとの様々な共同研究にも参加してきた。そして現在 Executive Editor として *International Relations of the Asia-Pacific* (IRAP) に関わっているのと同時に、アジア地域研究誌 *Pacific Affairs* の編集チーム内で日本研究担当の責を担っている。以上の経験を踏まえて、日本国際政治学会における四つの専門分野——「寄り合い所帯」といわれる——の間の対話について若干の提案を記してみたい。

これら専門分野の間に強力なシナジー（相乗効果）を生み出し、他の国がなかなか真似することができないユニークな形の貢献を我々の学会が果たすことができる、というのがその結論である。

共同研究を学会が推進・奨励すること、これが基本作戦となる。「国際政治理論家と歴史家」のペアを一組とし、数組からなる共同研究グループを特定のテーマに関して作っていく。このようにペアを組ませれば、一つ一つの事例研究において史料レベル・理論（社会科学方法論）レベル双方において高度でバランスのとれた研究を次々に生み出すことが我々の学会の中で可能になる。同様に「国際政治理論家と地域研究家」のペアも可能であろう。そして研究成果を『国際政治』や IRAP の特集号として発表していくのである。

特に IRAP は我々の戦略的アセットといえる。海外の国際政治学会（歴史学や地域研究はそこでは含まれていない！）からみて、我々の学会の圧倒的な強みは、なんといっても膨大な日本外交史研究ならびにアジア地域研究の蓄積に他ならない。しかし、これらは国際政治理論とからめていかなければ世界レベルで展開する（社会科学としての）国際政治学への貢献には結びつかないのである。他方、日本における国際政治理論研究においては「輸入学問」の壁を乗り越えることがなかなか難しいのが実情ではなかろうか。となれば、彼ら彼女らが海外の理論家に立ち向かう際、実証レベルで圧倒すること、つまり仮説検証の質でもって勝負することで道が開けよう。IRAP がそがこういった事例研究を発表する戦略的ジャーナルとなる。

このようにオール・ジャパンの体制でもって、日本外交史やアジア地域研究における知見を国際政治理論のパッケージにくるめて海外発信することこそが、我々の学会が採用すべき戦略と信じる次第である。日本関連・アジア関連の国際政治学研究において、この種の高質な研究をコンスタントに打ち出すことが日本のお家芸となれば、これほど素晴らしいことはない。そのうえ、こうすればアジアはもとより他の国々の国際政治学会と協力して素晴らしい比較外交研究を進めていくこともできよう。

学会主催の共同研究を触媒にして、「寄り合い所帯の学会」を「シナジーの学会」に変えていき、世界レベルの国際政治学において他者がまねできない貢献を果たしていく。これが私のささやかな提案である。

---

---

## 山本満先生を偲ぶ

---

山本満先生は今年1月10日に86歳で急逝された。好きな散歩に出かけたまま不帰の客となった。その夜はゼミ生OBとの会食が予定されていたそうである。

先生が1990年に一橋大学を退官されるため、その空席を埋めるよう先生からお誘いを受けた。このときの珍問答は忘れられない。電話の向こうからバリトンの美声が響いた。「石井さん、東京に来ませんか」「いつですか」「いや、ずっとですよ」。

先生との出会いは、本学会年次大会の「日本の経済外交」部会で壇上に並んだときだった。1984年1月にはホノルルで3日間一緒した。細谷千博先生の主宰された日米ワークショップでのことである。痛風を患って杖をついたお姿と、スムーズな英語が印象に刻まれている。端正な顔立ちでユーモアに満ちた温厚な紳士然としていたが、少し斜に構えたところもあった気がする。

先生は東京大学経済学部卒業後、ジャパントイムズ記者を経て、専修大学、法政大学の教授を務められた。1970年前後には論壇で華やかな活躍をされた。数々の論考を世に問う傍ら、論壇時評を担当された。横浜山の手のご自宅からの長い通勤時間は、各種総合雑誌のめぼしい論文をバリバリと引き破って速読することに使われたと伺っている。

書棚から先生の『自主外交の幻想』（1974年）（この他にも、『日本の経済外交』『不毛の言説』などの著書がある）を取り出し、読み返してみた。12篇の論考を纏めたものだが、同時代的事象に対する類い稀なる透徹した状況認識の力に圧倒される。吉野作造賞を受賞した論考では、ご自身、「革新」の側に身を置きながらも、ニクソンショックと自民政権の手になる日中国交正常化によって行き場を失い、狼狽している「旅行代理業者」的野党外交を痛罵した。「日中のあとは北朝鮮」（「甘栗の代りに元祖人参酒の総代理権」といった安易な目先外交を内在的批判者としてではあるが、手厳しく揶揄したのである。令夫人の表現を借りれば、「権威や格式にケンカを売るのが大好き」だった先生の面目躍如たるものがある。私はニクソン政権の史料編纂を行っているが、ろくに史料もなかった当時に、あたかも史料を手にしてしているかのような的確な分析に驚かされる論考もある。昨今の混迷を極める国内外の現状について先生に一言伺いたいところである。先生は退官後、青山学院大学へ移られたが、その時以来お会いする機会がなかったのは悔やまれる。

「出会いは偶然、されど別れは必然」この言葉をいま痛切に噛みしめている。 (石井 修)

---

## 有賀貞さんを偲んで

---

駒場の寮で同じ釜の飯を食べた有賀貞さんが今年の3月13日に逝去された。大学院卒業後たがいに励まし合ってきた仲間だけに、痛恨の極みである。

間質性肺炎ということだから、原因ははっきりしないことが多く、経過は慢性的といわれる。が当時はその病因を知らず、うとうとしている有賀さんに「おい、頑張れよ」と声をかけても「うん、でも頑張れない」という答えが返ってきたものである。

いま懸命に思い出しているのであるが1959年学会が太平洋戦争原因研究部会を発足させてからは、有賀さんと改めて頻繁に会うようになった。そしてやがて1988年から90年は有賀さん、1986年から88年は宇野が学会の理事長の役を務めた。そして、有賀さんはアメリカ、私は中国という研究領域の相違があったものの、絶えずその接点を模索し、従来注目されなかったアメリカと中国の内部の発展の多様性に注目し、グローバルな視点から個別研究の意義を開拓するという姿勢で共通していた。

有賀さんと緊密に協力した日本国際政治学会の仕事といえば、なんといつても1996年の幕張メッセにおけるISAと日本との合同国際会議がある。これは学会の40周年記念に世界の国際政治学者を日本に呼ぼうということから始まったもので、ISAの運営委員会において有賀さんと私が強引に提案し、1993年に準備委員会を発足させたものである。当時の委員会名簿を眺めてみると、顧問には細谷千博、川田侃、永井陽之助の先達とともに学会対外交流委員長であった有賀貞さんの名前が並んでいる。そして準備委員には宇野のほか中嶋嶺雄、五百旗頭真、猪口孝、国分良成など錚々たる人々が名を連ねている。もちろん当時現役の理事であった木戸菫理事長をはじめ鴨武彦、佐藤英夫、初瀬龍

平、毛里和子らの人々は、先達の計画を具体的に実現した。学会の総力を4年間にわたって傾注し、海外から360人の研究者を招待してしかも財政的には黒字であったことは、予想外だったといえよう。

しかし往事茫茫である。有賀さんの私にたいするお便りで最後となったものは今年の年賀状である。苦しいなかの筆であろう。そこには私の近著にたいするコメントが短く記されていた。“頑張れない”と言いながら最後に力を振り絞った有賀さんの強靱な意志を感じる。75歳でようやく洗礼を受けられたと聞くが、いまは神の前の平安を祈るのみである。  
(宇野重昭)

## 学会事務局からのお知らせ

- (1) 5月11日に開催されました第3回理事会にて計28名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方におかれましては初年度会費を速やかにご納入いただきますようよろしくお願い申し上げます。
- (2) 前回のニューズレターでお知らせいたしましたように、今年度は2013年度版会員名簿を発行する予定で、6月には記載事項等に関するアンケートを郵送いたします。個人情報取り扱いが厳しくなっている昨今ではございますが、ご所属先のご住所、メールアドレスについては最低限掲載許可を頂きたく存じております。詳細については後日学会HPでも告知する予定ですので、そちらもご参照ください。
- (3) 一般財団法人への移行に伴い、学会の公益性、公開性、透明性をさらに確保すべく、現在制度設計タスクフォース(石田淳主任)により学会の内規が整備されつつあります。今回は最初の仕事として「各種委員会等の設置に関する規程」を定め、5月11日第3回理事会で承認されました。これは定款46条に則り、本学会の5つの常設委員会(企画・研究、編集、英文ジャーナル編集、広報、国際交流)の職務、主任および委員の選任・委嘱手続、およびその任期を定めたものです。なお、同タスクフォースの報告については、6~7ページをお読みください。
- (4) 1988~1990年に本学会理事長でいらした有賀貞名誉理事が3月13日に逝去されたとの悲報に接しました。また、5月6日には1990~2004年まで理事を務められた五十嵐武士会員が逝去されました。長年本学会でご活躍いただき、多大なご貢献を賜ったお二人の訃報に接し、心よりお悔やみ申し上げますとともにご冥福をお祈りいたします。

2012-2014年任期理事長 酒井 啓子  
2012-2014年任期事務局主任 大島 美穂

今年度の研究大会は、新潟朱鷺メッセを会場として2013年10月25日(金)から27日(日)まで3日間にわたって開催されます。今後の研究大会の開催地・時期につきましては、現時点における予定は下記の通りです。多くの会員のご参加をお待ちしております。

研究大会	会場	期間
2013年度	新潟朱鷺メッセ(新潟県新潟市)	2013年10月25日(金)~27日(日)
2014年度	福岡国際会議場(福岡県福岡市)	2014年11月14日(金)~16日(日)
2015年度	仙台国際センター(宮城県仙台市)	2015年10月30日(金)~11月1日(日)
2016年度 60周年大会	幕張メッセ(千葉県幕張市)	2016年10月14日(金)~16日(日)

(事務局主任 大島美穂)

## 2013年度研究大会共通論題・部会プログラム

2013年研究大会共通論題、部会プログラムが決まりました。

今年度研究大会の共通論題、部会のプログラムは以下の通りです。部会数は16で、そのうち自由応募部会は例年よりも多い6件、自由論題部会は2件、企画・研究委員会の検討による部会が7件です。その他に日韓合同部会が開催されます。多数のご応募、誠に有り難うございました。また、せっかく年に一度会員が一堂に会する研究大会ですので、専門分野の違いやジェネレーションの違いを超えて議論する場を設けるため、今年度は試行的に、ラウンド・テーブル方式を共通論題と一つの部会で導入しました。今年で5年目になる市民公開講座ですが、10月27日(日)午後15時に部会「東アジア——紛争の構図と平和の条件」として開催いたします。

#### ◎共通論題 「日本の国際政治学を考える——学問のあり方と教育のあり方」趣旨

グローバル化により国際社会における均質化あるいは差異化が同時進行している。その中で、日本における国際政治学の教育と研究はどうあるべきなのかを検討する。

留学して欧米諸国で国際政治学を学ぶことと、日本で国際政治学を学ぶことはどのように差異化できるのか。日本で国際政治学を学ぶことの意義はどこにあるのか。日本の視点にたつ国際政治学のありようを模索する議論が必要ではないのか、といった疑問が生まれている。

昨年の研究大会では、部会2において「日本の国際政治学——学会のあり方と学問のあり方」が開催された。学会が自らを内省する企画は継続されるべきとの認識の下、今年は「教育」に焦点を当てることにした。ここでは、日本の国際政治学が学問・教育としてこれまでに何を生み出し、そして日本社会や世界にどのような意義をもつのかを課題にして、教育の視点から、国際政治学教育に携わってきた研究者の間で、それぞれの経験と教育の現状について議論を行う。

#### ◎部会

- (1) 世界の新秩序とロシア国家のアイデンティティ
- (2) 構成主義の前衛：グローバル・ガバナンス論の新地平
- (3) 「平和のための原子力」の国際関係史
- (4) ヨーロッパのアジア・中東をみる眼
- (5) オバマ政権の対外戦略：国際システムと内政
- (6) 東アジア——紛争の構図と平和の条件<市民公開講座>
- (7) 日本外交の課題 (自由論題部会 1)
- (8) 国家の建設と市民社会 (自由論題部会 2)
- (9) 変容する地域安全保障共同体比較：OSCE、ASEAN、SCO
- (10) 日中韓3カ国における国内政治と対外関係のリンケージ
- (11) 冷戦後20年の日本とアジア
- (12) 新たな経済発展パラダイムの模索と国家の役割
- (13) 日本の国際政治学を考える——研究者は政策とどうかかわるべきか (ラウンド・テーブル)
- (14) 第2次大戦後の賠償問題と戦後秩序形成の新視角
- (15) 多国間交渉の政治学
- (16) The Rise of China and the “Re-balancing” of U.S. Strategy: The Cases of Japan and the ROK (中国の台頭とアメリカのリバランシング戦略——日韓の対応) (日韓合同部会)

\* (1)～(8)は公募による部会、(9)～(15)は委員会によって設置された部会です。

(企画・研究委員会主任 我部政明)

---

### 2013年度研究大会実行委員会よりお知らせ

---

本年度の研究大会は、10月25日(金)から27日(日)まで、朱鷺メッセ・新潟コンベンションセンター(新潟市中央区万代島6-1)で開催いたします。プログラムの発送、事前登録webの立ち上げは8月下旬から9月中旬を予定しています。学会ホームページを適宜ご確認ください。託児室の

ご利用お申し込みは、10月4日までに、sasaki\_hiroshi2008☆yahoo.co.jp (大会実行委員会) までご連絡ください。折り返し、詳細についてご連絡いたします。なお、年会費徴収業務は例年通り、大会会場でも行います。  
(大会実行委員長 佐々木 寛)

## 理事会便り

### 国際交流委員会からのお知らせ

1. 2013年度の第1回国際学術交流助成の申請は、5月末で締め切りました。現在審査中です。近日中に結果を本人にお知らせいたします。
2. 2014年3月に、カナダのトロントでISAの年次研究大会が開かれます。本学会の推薦枠にダブリン大学の籠谷公司会員より応募があり、採択を決定しました。テーマは"Tensions in Interstate Rivalries and Regional Order in East Asia"です。ISAに参加される際には、こちらのパネルにもお立ちより頂ければ幸いです。
3. 2013年8月に、韓国の釜山で開催される韓国国際政治学会(KAIS)で、本学会との合同パネルが行われる予定です。テーマは"Visions of East Asian Regionalism at the Crossroads"です。今後も引き続き、本学会は活発な国際交流を進めていきたいと考えておりますので、会員の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。  
(国際交流委員会主任 細谷雄一)

### 編集委員会からのお知らせ

1. 今年度の『国際政治』の刊行予定についてご案内します。173号「戦後イギリス外交の多元重層化」(編集:都丸潤子会員)は程なくお届けできる予定です。その後、174号「紛争後の国家建設(仮)」(編集:武内進一会員)、175号「歴史的文脈の中の国際政治理論(仮)」(編集:遠藤誠治会員)、176号(独立論文特集号)となっています。
2. すすでにお伝えしていますように、2014年度の『国際政治』の特集テーマは以下のような特集を組んでいます。177号「政権交代と外交(仮)」(編集:木宮正史会員、応募締切2013年7月31日)、178号「中東の政治変動(仮)」(編集:末近浩太会員、応募締切2013年7月31日)、179号「科学技術と現代国際関係(仮)」(編集:山田敦会員、応募締切2013年8月31日)です。詳細については学会HPをご覧ください。奮ってご応募ください。180号は独立論文特集号です。
3. 独立論文については、随時応募を受け付けています。奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会HPの「論文投稿等関係」に掲載されている「『国際政治』掲載原稿執筆要領」をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任:川島真 jair-edit☆jair.or.jp までお願いします。
4. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ています。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。
5. J-stageでの『国際政治』電子版は、現在、164号まで公開されています。刊行後2年以内の号の論文については、パスワードを用いた会員限定の閲覧を以前よりご案内していますが、まだシステムが実現できておらず、最近の『国際政治』をご覧いただけない状況です。準備が整い次第、学会HPなどでお知らせいたします。
6. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載(複製利用)する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出ていただくことになっており、またリポトリー等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出ていただくことになっております(『国際政治』掲載原稿執筆要領1-(6)・(8))。前者については、学会HPに掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。  
jair-edit☆jair.or.jp (編集委員会)

---

## 英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

---

英文ジャーナルIRAPは適宜、会員による特集号の企画を募集しています。あるテーマに基づく5本から6本の論文からなる特集号です。頂いた企画案の受諾の可否は、編集委員会で検討し、理事会に諮った上で、返答致します。なお企画案をお認めする場合でも、全ての論文について、通常の投稿論文と同様に、原則としてレフリーによる査読を行います。詳しいことは、佐々木卓也 (tsasaki☆rikkyo.ne.jp) までお問い合わせください。

(英文ジャーナル編集委員会主任 佐々木卓也)

---

## 広報委員会からのお知らせ

---

### 1. 学会HP・FAQページのリニューアル

学会HPのFAQページのリニューアルを続けております。学会に関するお問い合わせがある場合は、事前にぜひ一度覗いていただければ幸いです。

### 2. HP利用について

学会HPでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP右側のメインメニューの「お知らせ投稿フォーム」をご利用いただき、パスワード☆☆☆を入力した上でご投稿ください。

その他、HPの利用に関してお問い合わせ等がある場合は、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。

(広報委員会主任 大矢根聡)

---

## 制度設計タスクフォースからのお知らせ

---

2012-2014 年上期理事会において、常設の委員会に加え、制度設計タスクフォースが設置されました。本タスクフォースは、石川卓、石田淳 (主任)、河野勝、コン・ヨンソク、佐渡紀子、武内進一、山田哲也、山中仁美の八名の会員によって構成されます。

昨秋の財団法人から一般財団法人への移行以来、理事会による学会運営は、評議員会の監督の下に置かれています。主管官庁による監督ではなく、法人の内部統治の強化こそが今回の法人制度改革の眼目なのですが、この内部統治の

根幹を成すのが、《定款、内規に規定された通りの学会運営》の確保にほかなりません。制度設計タスクフォースの設置目的は、学会における学術活動を活性化しつつ、新学会の内規等を整備することに責任を持つ理事会の下で制度設計を行うことにあります (ルール<sup>1</sup>の成文化が学会の活力を奪うものであっては何にもなりません)。

タスクフォースでは、4月27日(土)に東京大学駒場キャンパスにおいて第1回会議を開催しました。その席で合意された活動方針が、このほど、5月11日(土)の第3回理事会において異論なく承認されましたので、この場をお借りして会員の皆様にご報告申し上げます。

まず第一に、2006-2008 年期の将来構想委員会 (田中孝彦主任) が提示し、既に部分的に実現しつつある一連の改革の方向性を維持すること。具体的には、ここ数年、理事会では広く会員に、学術活動の機会および学術情報へのアクセスを提供するように改革を進めてきました。たとえば、研究大会における報告および学会誌への寄稿の機会を多くの会員が存分に活用するために、報告および寄稿の2年ルールが導入されています (詳細は、学会ウェブサイトにおいて「研究大会報告募集のお知らせ」の注意事項、ならびに「『国際政治』編集要領」をご確認ください)。加えて、会員による学術情報の共有を可能にするために、研究大会における報告ペーパーは学会ウェブサイト事前にアップロードされるようになりました。従来<sup>2</sup>の部会報告ペーパーに加え、今秋から分科会報告ペーパーも原則的にアップロードされます。

そして第二に、一般財団法人化に伴い、学会運営の透明性を一段と高めること。具体的には、学会運営を担う委員会の主任 (常設委員会の主任は理事です) および委員の選任・委嘱手続きおよび任期を明定すること (これに関連して、昨秋、分科会責任者の任期についても合意が形成されました)。さらに、委員会内部で行われる選考・審査の基準について可能な限り公開すること (学会誌の査読については学会ニューズレター、2013年3月刊行の135号参照) などがこれに該当します。

言わば、役員<sup>3</sup>の権限を制限して、一般会員の権利を広く保障する《学会運営の立憲化》が着実に進行しつつあります。

加えて第三に、諸外国の国際政治学会にはない学際性 (とりわけ、外交史研究および地域研究を包含する形で国際政治学会が組織されていること) を特徴とする日本国際政治学会は、そ

の学際的な組織特性を活かして独自の国際政治学を展開することに成功してきたのかをあらためて問い直し、制度改革を通じて学会における学術活動を活性化すること（学会のあり方と学問のあり方との関連についての本タスクフォースの検討状況については、あらためて会員の皆

様と情報を共有する機会を持ちたいと思います）。

以上の活動方針の下に本タスクフォースは活動を行う所存です。

（制度設計タスクフォース主任 石田淳）

---

---

## 2012年研究大会 部会・分科会報告

---

---

### 部会 16 人道援助の国際政治学

市民公開講座を兼ねた部会 16 では「人道援助の国際政治学」をテーマに、多くの人命を危機にさらす自然災害や武力紛争といった事態に対する国際社会による人道援助にはどのような政治的課題や倫理的な課題があるのかを多角的に議論した。

まず、「自然災害と被災者支援——国際防災学の再発見」と題する報告を行った上野友也会員（岐阜大学）は、自然災害がまさに自然の力による災害であり、人間や政治の力による問題でないことから、武力紛争と同様に多大な被害を人間社会に及ぼしてきたにもかかわらず国際政治学では十分に研究されてきていない現状を踏まえ、初動・応急期における被災者支援や予防・被害軽減のための国際的支援のあり方を概観しつつ、災害研究では自然災害も武力紛争も災害の一つと考えて議論しており、安全保障研究と親和性があることに着目し、「人間の安全保障」や「保護する責任」論とも関連させ、国際政治学のなかに国際防災学を位置付ける視点を提供した。

「新人道主義とポスト冷戦期の世界政治——人道援助の危機を契機として」と題する山下光会員（防衛研究所）の報告は、人道援助に携わる要員が襲撃・拉致・殺害といった危機に直面している状況を「人道主義の政治化」及び「政治の人道主義化」という二つの側面をもつ「新人道主義」の動きを分析する。とりわけ今日の人道援助活動が紛争解決・管理戦略といったきわめて「政治的なもの」と結び付けられながら実施されるようになってきたことを国際政治の観点からしっかりと認識する重要性が指摘された。

「人道支援の倫理——博愛か偏愛か」と題した報告では奥田太郎会員（南山大学）が、人道

主義の基本原則に基づけば、誰をも分け隔てなく支援する博愛に精神に従った行動が求められるが、それが現実される可能世界は存在せず、むしろ人道支援とは「分け隔て」をせざるを得ない制約のなかでいかに許容可能な選択肢を見出さるかという博愛的偏愛に基づくパラドキシカルな倫理性を持つことを鋭く指摘した。

これらの報告を受け、討論者として吉川元会員（上智大学）より、主権国家システムに基づく国際政治の現実として、これまで実に多くの人々が意図的に保護も救援もされずに犠牲になってきたこと、それが今日、「人間の安全保障」や「保護する責任」といった概念も導入し、意図的に危機にある人々を守ろうとする過渡的な時期にさしかかっていることなどに着眼し、国際社会で無視されている人々を保護すること、そして、そうした保護を提供できる社会を築いていく必要性を強く論じ、市民を含めたフロアの聴衆と熱心な議論が行われた。（星野俊也）

---

### 分科会 D-4 トランスナショナル分科会 II

---

「自由論題」として 2012 年 10 月 21 日に開催された本セッションでは、まず尾和潤美会員より、「国際協力における協調行動——OECD 開発援助委員会（DAC）を事例として」と題した報告が行われた。過去 50 年間にわたり、ドナー諸国の間で開発援助政策の規範やスタンダードを決め、開発援助政策の国際協調を行ってきた OECD/DAC の政策について、援助のアンタイド化、援助効果向上というイシュー、日本とイギリスのメンバー国としてのスタンス等に注目しながら、協調行動の程度や条件の分析がなされた。OECD・DAC に関する既存研究が少ない点、援助のアンタイド化では政策合意・遵守共に協調行動が見られる一方で、援助効果向上では政策合意はあるものの遵守は見られず、新たなアクターの参入により協調行動の形態自体

が変化している点、協調行動の条件として、特定アジェンダに関心を有するメンバーの存在や本国からの関心・コミットメントが重要な点、などが指摘された。

報告に対して討論者の望月克哉会員はじめ参加者から、大きな援助構造の変化の中での DAC の位置付けを明確にすべきであり、レジーム論による分析の可能性があること、DAC と非 DAC ドナーでは分析枠組みが異なることに留意すること、ドナーの規模や時代背景によって協調行動へのインセンティブが異なる点等に関してコメントがなされた。

続いて、湯澤（下谷内）奈緒会員の報告「国際問題としての移行期正義——国際司法介入と体制移行」では、体制移行期の刑事訴追の役割と効果について国際刑事裁判を中心に考察がなされた。今日の国際刑事裁判の特徴を「規範的正統性」と「不完全な強制力」と捉え、従来の「正義」対「平和」の論争の論拠である「処罰の威嚇」と「不処罰の確証」の双方の信頼性が揺らいでいる結果、現職の国家元首や反政府武装勢力など紛争当事者の逮捕が困難を極め、和平合意や平和的な体制移行が難しくなっているとの指摘がなされた。そして国際刑事裁判の意義は従来の抑止よりも、訴追対象者の統治の正統性を問う政治過程にあるのではないかと論じられた。

報告に対して討論者の望月康恵会員から、国際刑事裁判所（ICC）の設立が国内統治の正統性にもたらす変化や、実際に国際刑事訴追が増えている現状をどのように捉えるのか等の質問がなされた。会場からは不処罰を許容しない国際規範があるものの実施できないギャップを埋めるために何が必要か、ICC の影響をどう量るのかといった質問や、逮捕に至らなくても訴追自体に意義がある場合もある等、国際刑事裁判の大局的な政治的影響を捉える重要性について意見が出された。なお、司会は飯笹が務めた。

（飯笹佐代子）

---

## 分科会 E-5 国連研究Ⅱ

---

本分科会では「国連研究のフロンティア」を共通テーマに国連の主要な三つの活動分野である平和・安全保障、開発、人権を横断的にとら

える三つの研究報告を得た。

大平剛会員（北九州市立大学）は、「国連経済社会理事会（ECOSOC）の復権？——国連開発協力フォーラム（UNDCF）にみるグローバル・ガバナンスの可能性」と題する報告で、新興国の台頭とリーマンショック以降の先進国経済の停滞によって国際政治経済秩序が変容するなか、「開発援助」の分野では、従来の経済協力開発機構（OECD）開発援助委員会（DAC）を構成する先進国に加え、中国などの新興国が影響力を持ち始めた近年の動向に注目する。特に、開発協力の規範やルールを議論する場として国連経済社会理事会（ECOSOC）のなかに国連開発協力フォーラム（UNDCF）が新設されたことから、より民主的な意思決定や南南協力への道が開かれる一方で多数の主体による合意形成の困難さも懸念されるようになったことなどを指摘し、国際開発協力レジームが複合化するなかでの ECOSOC の役割を再検討した。

玉村健志会員（一橋大学）による「国連コンゴ活動（ONUC）と宗主国による支配の『非公式化』——脱植民地化、冷戦、国連平和維持活動」と題する報告は、歴史研究のアプローチでハマースホルド事務総長のコンゴ政策を丹念に分析し、従来、第三者的な立場からの仲介的な役割と理解されていた国連事務局が実際には米国やベルギーとともに現職のルムンバ政権の失権と親ベルギー政権の樹立に尽力していたことを指摘。これによって、国連が脱植民地主義を推進する傍らで、冷戦下の「防止外交」（米ソ両超大国の関与の排除）を実現する方途として、旧宗主国が「非公式」なかつながら引き続き旧植民地に対してプレゼンスを継続する動きを後押しした事例があったことを明らかにした。

政所大輔会員（神戸大学）は、『『保護する責任』規範の普及と国連事務総長の役割』と題する報告で「規範起業家」としての潘基文国連事務総長が「保護する責任」規範の議論のフレーミングや国連システムへの導入、さらには実際の危機への適用において積極的な役割を果たしていたことなどをコンストラクティブヴィズムの視点から分析した。

以上の報告を受け、活発な質疑応答が行われた。（星野俊也）



---

## 脱グローバリゼーションの規範理論

---

「平成の開国」というフレーズに象徴されるように、世界では新自由主義的なグローバリゼーションが、それに対する懸念とは裏腹に、進行しているように思われる。筆者が 2012 年 2 月に上梓した『ナショナリズムの力——多文化共生世界の構想』（勁草書房）の根底には、新自由主義的グローバリゼーションに対する懐疑的ないし批判的意識が横たわっている。とりわけ拙著では、政治哲学や政治思想をベースに、規範的な観点から、一般的には中立的だと考えられているリベラル・デモクラシーの政治枠組みは、社会の構成員が有する連帯意識や仲間意識を基盤としていることを明らかにし、新自由主義的なグローバリゼーションに基づく政策は、そうした基盤を破壊し、リベラル・デモクラシーの政治枠組みを不安定化するものであると論じた。というのも、流動性の高い社会においては、他者と共に生き、相互に扶助しあうといった社会的協働を下支えする動機やエートスが生じたいように思われるからである。

「国民国家」とは「国民」よって支えられている「国家」である。もちろん、国民国家の歴史的形成過程を考えれば、そこには暴力や抑圧がつきものであったことは否めない。けれども、国民意識がある程度強固なところでリベラル・デモクラシーの政治枠組みが根付いてきたのもまた事実である。そのことは、ある意味では、一連のヨーロッパ金融危機で EU という超国家的な枠組みからの離脱論などが噴出している点からも逆照射されるのではなかろうか。

「グローバル化」や「ボーダーレス化」が世の中の趨勢であるからこそ、その帰結を冷静に見極め、国民国家や境界線の有する意義を再評価する必要があるように思われる。したがって、私は、世界秩序の望ましいあり方として、国民国家の「棲み分け」モデルを提示し、それを規範的に擁護した。ただし、われわれの世界には地球規模で解決しなければならない問題群が山積みであり、「棲み分け」を言い訳にそれを放置することは許されない。「棲み分け」モデルが、従来から論じられている単なる主権国家体制の擁護論と一線を画するものだとすれば、それは「国際秩序」ではなく「グローバルな正義」の問題に深くコミットするものである。たとえば、グローバルな気候変動にかかわる義務や負担の公正な配分とはいかなるものか。今後は、これ

らの問題との関連で、「棲み分け」モデルのさらなる精緻化を目指して一層精進していきたい。

(日本学術振興会特別研究員 白川俊介)

---

## フランスのチュニジア・モロッコ政策と国際関係

---

2013 年 2 月に、『植民地独立の起源：フランスのチュニジア・モロッコ政策』（法政大学出版局）を刊行させていただく機会を得た。本書は、1956 年に両国がフランスから独立を達成したことが、その後に急速に相次いだ植民地独立の嚆矢となったと議論するものである。これが、第 2 次大戦後の国際政治を特徴づける現象の一つであることは論をまたないだろう。1947 年のインド・パキスタンの独立は大戦中に原則的には決定されていたため、1950 年代半ば以後に本格化した独立の波の先駆けとなったのが、1955 年秋のフランスによるモロッコ独立の承認であった。

植民地独立は、脱植民地化という分野で研究されてきた。そこでは植民地独立は、第 2 次大戦中からイギリスが徐々に進めてきた、自治権付与を中心とする脱植民地化の延長上にある現象だと捉えられてきた。だが本書は、モロッコの独立承認に関わる二つの逆説に注目する。第一に、同国は直前まで政治的分裂が続いており、独立の準備が整ってはいなかった。第二に、現地住民の自治権を徐々に拡大してきたイギリスとは異なり、フランスは 1950 年代半ばまで将来的にも独立はおろか自治権の付与も認めない方針であった。実はモロッコ独立承認は、政治的影響力の維持のため、従来立場を大転換して採用された政策であった。親仏派協力者への民衆の支持を集めて政治的権威を高め、安定的な政権を樹立させるのが、その目的であった。その結果、独立は数 10 年先だと予測していたイギリスも、ガーナなど自治体制の整った植民地では独立要求を拒めなくなる。モロッコ独立承認は、従来脱植民地化の単なる延長ではないからこそ、その後の独立の連鎖を生む重大な契機となったのである。

加えて本書は、フランス政策を巡る米英の政策にも注目する。アメリカは戦後一貫して、フランスが植民地などに自治権を付与するよう圧力を加えた。だがアメリカは宗主国の影響力の消滅を望まず、むしろ宗主国が脱植民地化によって安定的な政治関係を築き、影響力を維持することを望んでいた。西側陣営に属する宗主国との関係を悪化させずに、脱植民地化を進めさ

せるのがアメリカの狙いであった。脱植民地化は西側同盟の結束に関わる問題であり、冷戦の展開と関連して遂行されていたのである。こうした米仏間の関係悪化を防ぐのに貢献したのが、イギリスであった。今後は、脱植民地化と冷戦との相互作用について研究を進めていきたいと考えている。（関西外国語大学 池田 亮）

---

## アジアに広がる国家関係と社会関係

---

日中国交正常化・日台民間関係 40 周年であった昨年、『「二つの中国」と日本方式——外交ジレンマ解決の起源と応用』（勁草書房）を出版した。日本方式とは、簡単に言えば、日中関係（国家の政治外交関係）と日台関係（人々の経済社会関係）を両立させる仕組みである。1972 年に日中台の 3 者間で最初に生まれた方式が、豪州やマレーシア、タイ、フィリピンなど近隣諸国に応用され普及した過程を分析した。

研究上の大きな困難は二つあった。イコール反省点、課題である。第一に、扱う問題領域がハイ・ポリティクスからロー・ポリティクスまで幅広く、アクターも国家と個人が混在していた。国際関係論のアプローチでいえば、リアリズム的でもリベラリズム的でもあり、日本方式を一つの規範の生成と発展として捉えると、コンストラクティヴィズムの手法にも魅かれた。第二に、研究対象国が、日中台を超えて東南アジア諸国や豪州、米国とかなり広域に跨っていた。個々の地域研究に必要な専門知識どころか、基礎知識も欠くような状態から歴史資料を解読することになった。アジア太平洋研究科に入学したので、そうしなければいけないと 10 年前はなぜか思い込んでいたのだ。

自分の研究が、オーソドックスな中国・台湾研究、日本外交史などの学問領域からはみ出している不安感が常にあった。一つの活路は、新しい学問の構築作業だった。たとえば、変動するアジア地域の全体的理解を試みる「アジア地域統合学」では、学際的アプローチが必ず要求される。幸運にも共同研究プロジェクトが院生時代から身近にあり、グローバル COE「アジア地域統合のための世界的人材育成 (GIARI)」の成果編集作業にも参加できた。梅森直之、平川幸子、三牧聖子編著『歴史の中のアジア地域統合』（勁草書房、2012 年）、天児慧、松岡俊二、平川幸子、堀内賢志編著『アジア地域統合学——総説と資料』（勁草書房、2012 年）では、地域統合研究の方法論から出発した。思想史や国

際経済の専門家との共著論文を通して新たな理解が得られることも実感した。

アジアは、国家間の政治的緊張や対立が多い一方、国境を越えた人々の社会関係が緊密な地域である。国家関係と社会関係を調和させるガバナンスの仕組みが、広域の多国間規模で必要とされる。今後も、地域の大きな動きを観察する視点を大切に、学際的で柔軟な分析方法を使って、新たな研究テーマを構想したい。目立たなくても確実に協調的な秩序を支えている日本方式のような、外交的知恵と実践の隠れたファインプレーを引き続き発掘できると思っている。（早稲田大学 平川幸子）

---

## 「経済安全保障」という視点

---

このたび『経済安全保障——経済は安全保障にどのように利用されているのか』（日本経済評論社、2013 年）を上梓した。

「安全保障のための経済的手段」——本書はこれを「経済安全保障」(ES)と呼ぶ——は古代から見られた普遍的な国際政治現象である。しかし、その全体像の解明はこれまで看過されてきた。例えば、冷戦中は「経済と安全保障の分離」が当然視され、安全保障は専ら軍事の観点から考察された。まれに ES の考察があっても、それは経済制裁——ES の全体ではなく部分——に限定された。1970 年代には国際政治経済学が台頭したが、経済と安全保障を統合させるよりもむしろ安全保障に距離を置く別個の学問として発展していった。80 年代、90 年代にはボールドウィン、カーシュナーのような秀逸な例外が存在したが、彼らの研究も必ずしも ES の全体像を解明するものではなかった。

従来の研究は、ES をポジティブかネガティブか（利益の提供か、損害の付与か）という二分法で分類し、それ以上の明瞭化を避けてきた。本書はこの点を疑問視し、ES を「戦略的ねらい」から 8 つに類型化し、ES の包括的な分析枠組みを提示した。そして、この ES の観点から、既存の国際政治経済学や安全保障論の死角を照射した。例えば、これまで自由貿易協定や通貨エリアは専ら国際経済や政治交渉の視点で論じられ、中国やアジアの安全保障は専ら軍事の視点で論じられてきた。しかし、中国・ASEAN 自由貿易協定や人民元エリアには、中国の ES としての側面も存在する。そして中国の ES は、アジアの勢力均衡政治（balancing と bandwagoning）に重要な影響を及ぼしうる。他にも、

経済的相互依存が戦争を抑止するという仮説は、これまで広く支持されてきたが、現実には経済的相互依存は平和にも戦争にもつながりうるものであり、その分岐はESの様態——どのようなESが利用され、どの程度成功するのか——に大きく左右される。

今後は本書の議論をより精緻かつ豊かにして

ゆきたい。経済は安全保障にどのように利用されているのか、そしてそのことが、自由貿易協定や通貨エリアの意味合いに、勢力均衡政治の動態に、経済的相互依存下の戦争と平和に、どのような影響を及ぼすのか。これらの議論は今後も長く重要な意義をもち続けるだろう。

(湘南工科大学 長谷川将規)

---

---

## 先学に聞く (1) 山本吉宣 会員

---

---

このコーナーは、国際関係論における理論研究や地域研究、歴史研究などの先学インタビューを行い、会員が研究や日本の国際関係論のあり方などを考える際の手がかりにさせていただくものです。第1回目は山本吉宣会員にお話を伺いました(2013年3月9日)。

——まず、国際関係論を研究しようと思われた、きっかけや動機を教えてくださいませんか。

**山本** 東京大学の教養学部で進学振り分けがありまして、その際に国際関係論を選びました。ちょうど1964年頃で、日本でも東京オリンピックが開催されて国際的関心が高まっていて、60年安保の余波やベトナム戦争もありまして、戦争とか平和とかを勉強したいと考えました。それ以後、戦争と平和の問題をどう捉えたいのかという関心がずっとあります。

——その頃、特に影響を受けた研究者とか研究はありますか。

**山本** 大学のカリキュラムとして国際政治学とか政治史も勉強するんですけど、計量とか数量の分析に興味をひかれました。当時、駒場に非常勤講師として武者小路公秀先生と関寛治先生が来られていて、普通には聞けないようなシミュレーションやコンテンツ・アナリシスを教わりました。私が行動科学に興味を持ったのは、両先生の影響が大きいと思います。両先生ともシミュレーションを利用するんですが、当時はマンマシン・シミュレーションといって、多くの学生を使って八王子のセミナーハウスに2日ぐらい缶詰になったりして、色々楽しい思い出もあります。また、京極純一先生も計量的なデータ解析をしておられて、京極先生に習ったことも大きいと思います。

大学院に進む時、政治史がご専門の衛藤藩吉先生が『人民日報』のコンテンツ・アナリストとかにも興味を持たれていて、そういう研究

をやってもよろしいということで、計量とか数理的なゲーム理論とかを勉強し始めました。

——その後、相互依存論や国際レジーム論などへご関心がシフトするようですが、それはどういうことだったのでしょうか。

**山本** 私自身は関心が変わったとは思ってなくて、今もゲームの理論とか統計分析の新しい方法に関心を持って、研究しております。相互依存論を始めたのは、博士論文を書いて1974年に日本に帰って来た頃です。その少し前から、アメリカで相互依存論がでてきて、リアリズム的なプリズムではなくて、相互利益のような形の国際政治を示していて、こういう見方があるんだということで興味を持ちました。その頃、日本でも総合安全保障の議論があり、日本が相互依存状況に置かれているということもあって、面白いと思いました。

相互依存論には、国際レジーム論が最初からくっついているんです。相互依存論や国際レジーム論を始めて、戦争のようにリアリズム的な発想で見ることが多い分野と、そうではなく商業的リベラリズムのような観点をとる分野と、その二つを対比して見た方が国際政治全体が掴めるのかなということで、今まで両方やっています。

——行動科学や相互依存論などはアメリカで興隆した研究分野で、先生はそうした理論や方法を日本に導入する上で主導的な役割を果たされましたが、アメリカの研究をどのように見ておられますか。それを日本に導入する意義をどのようにお考えでしょうか。

**山本** 私は1968年から74年までアメリカのミシガン大学で研究しました。その前に日本の大学で勉強した時も、アメリカの国際政治学の影響があつて、さらに社会科学一般と言っていると思うんですが、アメリカの影響が非常に強か

った。S. ホフマンが、国際政治学っていうのはアメリカの社会科学だという論文を出したのは1977年です。私が若い研究者だった時は、少なくとも理論とかその隣接領域だとアメリカしかなかったような感じがあった。もちろん他にもあるんですけども、アメリカの影響が強い時代に育ったから、アメリカの分析枠組みを使って国際政治現象を分析してきたということだと思います。

ただ、その頃のミシガン大学でも、先生はヨーロッパ出身なんですね。A. ラバポートとかK. ボールドィング、A. オーガンスキー、K. ドイチュなんかも。けれども、あの頃からアメリカ生まれのアメリカ人学者が出てきていました。私の先生だったD. シンガーも、先祖はハンガリーから来たユダヤ人だったと思いますが、アメリカ生まれなんですね。こう考えると、国際政治学は元々はヨーロッパのものなのかなという気がします。

それに例えば、かなり古い話かもしれませんが、従属理論はラテン・アメリカから来たものですし、H. ブルなどの英国学派もある。H. モーゲンソーもヨーロッパの出身ですし、コンストラクティヴィストとかその前のF. クラックヴィルとか、ドイツから来た、あるいはドイツで活躍している人もいます。それに冷戦後は、ヨーロッパの国際政治学の影響が強くて、広く国際的な相互作用と言いますか、相互触発的な状況になってきたのではないかと思います。

アメリカの国際政治学をどう見るかですが、ISAとかAPSAに出てもわかるように、やはりメインに数理とか計量がある。あるアメリカ人の書いた本で、少し統計的な分析があるものをイギリス人学者が書評して、「大変いい本だ。ただ、この部分だけアメリカ人の悪い癖で統計分析が入っている」と(笑)。

アメリカの中でも、大きく言えばリアリズムとかリベラリズムとか、さらにコンストラクティヴィズムというのは、基本的にヨーロッパ出身の議論だと思うんです。今でもP. ブルデューやJ. ハーバーマスとかを応用したのがあります。

私が若い頃は、外交史や地域研究の先輩方に「君たちがやっている“流線形”の国際政治学は……」と、よく皮肉を込めて言われましたね。アメリカの国際政治学は、日本から見ると確かに異質性のある国際政治学だと思いますけど、全体としてみると柔軟にアメリカの抱える色んな問題、世界の問題に取り組んでいて、理論も方法も変わる時は大きく変わっているように思

います。

——アメリカでの勉強を終えて、日本の学会で報告されたり論文を執筆された時、何か齟齬を感じられましたか。その「流線形の国際政治学」を理解してもらえるように、何か工夫されたのでしょうか。

山本 やはり日本の研究者に合うように——といっても迎合するわけではなく——日本における関心に対応しながら報告する、ということはあると思います。その一方では、私達の責任かもしれないんですが、計量的な方法で論文を書く、日本とかアメリカとか考えないで書く。日本の読者や状況との関係を考えないで書いて、その結びつきをうまく築けなくて、それは今でもそうだと思うんです。計量でもシミュレーションでも、やってる人はお互い分かるんですけど、ちょっと外れると、どういうことを意味しているのか掴まえるににくいことがある。丸山眞男が日本の学会を「タコ壺」だと言ったんですけど、その大きなタコ壺の中に小さなタコ壺があるようで、お互いに理解しにくい。ただそれは、各国共通の問題なのかなと思っています。

——日本の国際関係論には、どのような特徴があるとお考えですか。

山本 一般的には、取り扱おうとする問題を検討してゆく時、概念や方法などをきちんとした手続きに従って、つまりこういう前提をおいて、こういうことだから証明ができたとか、できないとかいうアプローチがあり、あるいは一定の相互了解のもとで、こういうことが重要だという事実や個別事例をあげて相手を説得する、という研究方法があります。日本では後者が強いように思えます。個人の研究では、自分が重要だと思う問題を得意とするアプローチでやれば良いと思うんです。

そうした研究を国とか地域の全体で見た時に、どうなのかということですが、私は3つの次元があると思います。1つはインテレクチュアル・コモンズ(知的共有財産)というようなものです。どの国がどうかというよりも、国際政治に関する世界的な共有財産があって、そこから研究者が知恵を借りながら研究している。コンストラクティヴィストがワールド・ポリティとかワールド・カルチャーとか言いますが、国際政治学にもそういうものがある。

2つめは、それと各国の間に何かフィルター的な処し方があります。外に国際政治学の共有財産があって、それぞれの国がそれを取り入れ

て国内の状況に合うように仕立てた、いわばテイラー・メイドの国際政治学をつくる。私自身は、アメリカとかイギリスとか特定のものに依拠するのではなくて、日本の状況なり世界のあり方なりを理解するために必要なものを紹介したり、自分で道具として利用していると思うんです。

フィルターというのは、それぞれの国の知的風土です。日本の知的風土には、日本が置かれている国際政治上の地位や国内制度、もちろん学会の制度とか、そういうものが作用しています。日本では、やはり外交史と地域研究が古くから盛んです。日本の国際政治上の地位では、戦後だと憲法 9 条もありますし、リアリストの議論は入ってきにくいですね。そういう幾つの特徴があると思います。

もう 1 つは、各国に入る時のフィルターではなくて、外に出る時のフィルターです。といっても、出るのが余りないというのが日本の特徴だと思います。色々理由があるんですが、英語で論文を書く必要性とか、言い過ぎかもしれないんですが、日本では、大学の先生の業績評価で、例えば韓国のように英語でどのジャーナルに出したかというウエイトがつかないとか。入ってくる時のフィルターと出てゆく時のフィルターの、両方を考えないといけないのかなと思っています。

——現在の日本国際政治学会について、どのように感じておられますか。会員の研究が専門分化して、対話が不十分なのではないかということがしばしば議論になりますが。

**山本** 会員が 2000 名以上になると、研究大会を年 2 回実施するのはコストがかかり過ぎて、2000 年前後に年 1 回になったわけですね。学会も大規模になると、全体が密になるような、例えば一緒に飲んで議論するような回数は少なくなってしまう。年 1 回の研究大会を一生懸命組織して、色々なタイプやテーマの報告をして、学会の活動を活発にやっておられるというのが、私の印象です。部会や分科会、いくつくらいあるんですけど。

——部会は 10 数件、分科会は 30 数件です。

**山本** 40 とか 50 とかの色々違うセッションがあって、お互いに議論するというものですから、会員のサイズから見ると、このようなものかなと思います。ISA とか APSA に行くと、もっとすごいわけですので。ただ、もしタコ壺というのを緩和するなら、分科会を研究大会以外にも開くとか、分野横断的に何かテーマを決めて、それを年 2 回とか 3 回とか実施して交流するとか、あるいは科研費を利用しながら共同研究を進めるとか。それらが上手くゆけば、弊害を軽減できるんじゃないかと思っています。

私が若い頃は、例えば日本国際政治学会の理事会とかでも、ダ・ヴィンチ的な関心をお持ちの大先生がいて、そこで国際政治論争を始めてしまうんです。そういう人達がだんだん少なくなっているのかなとは思いますがね。国際関係論自体が細分化してしまって、若い人で一生懸命研究している人も含めて、興味のある議論を他の分野や研究者と繋げて議論する能力を持つことが難しくなっている。そういう議論は無理やりやっても駄目なんで、分野横断的な対話の場があって、自然に盛り上がるのがいいんですけどね。

——最後の質問ですが、先生にとって国際関係を研究するやり甲斐や醍醐味は何でしょうか。なぜ、研究を続けてゆけるのでしょうか。

**山本** 醍醐味は、国際政治で本当に重要な問題が出てきて——重要なというのも主観的ですけど——、それを分析するために新しい分析方法が出てきて、それで新しい現象を新しく議論したり、考察できるというのは一番の醍醐味ですね。大学の教師としては、学生さんがいい論文を書いてくれるとか、目の覚めるような博士論文を書いてくれるとかは、やはり醍醐味ですね。講義の期末試験をしても、講義で話したのよりもよく書けている解答もたまにあるわけですね。そういうのもやっぱり楽しみですね。

——なるほど。今日はお忙しいところ、ありがとうございました。(文責 広報委員会)

---

---

## Q & A ② 研究大会・部会の企画とその採用状況

---

---

このコーナーでは、会員からの質問を受けつけ、それに対して担当委員会が回答を検討し、広報委員会で文章化して回答いたします。

**Q** 学会 HP にある「2013 年の研究大会・部会企画・自由論題報告募集のお知らせ」を見て、部会の企画案を応募しましたが、採択されませんでした。どのように採否が決まっているのか、

応募数はどのくらいあり、どのくらいが採択されるのかを公表してください。

A 研究大会の部会のテーマとその構成は、企画・研究委員会が原案を練り、理事会が最終決定を行います。企画・研究委員会は、主任（規程上、理事）と副主任、そして7名の委員、分科会ブロック幹事の4名、大会実行委員会主任の1名で構成されます。委員の選任にあたっては、歴史、地域、理論、イシューという4つの分野、年齢、経験などに照らして多様で、かつ業績のある会員を総合的に判断して依頼し、ご本人の了解のもとに就任してもらっています。分科会ブロック幹事は、分科会連絡会議で選出され、分科会における研究活動や意向を部会企画に反映させる仕組みになっています。大会実行委員会主任は、理事会が総合的に判断して依頼しています。委員会の原案は、これらの委員全員の同意によって成立します。

研究大会の部会は、公募する部会案と個別報告案（自由論題）、企画・研究委員会委員による提案の中から決まります。応募された部会案と企画・研究委員会委員の提案を一緒にして、企画・研究委員会の委員全員の会合で総合的に検討します。その際、一定の基準によって個々の案を総合的に評価し、応募数を念頭に置きつつ分野間の妥当なバランスを考慮して、最終的な判断を行います。

その基準は、(1) 内容・領域としての広がりがあり、分科会で扱うよりも広いテーマ設定になっているのか。(2) 研究の最先端、つまり学会の研究水準を押し上げ、前進させるようなテーマ、内容なのか。(3) 現代的な政策課題や社会の問題に対応した、時宜に叶ったテーマを追求しているのか、などです。加えて、(4) 4つの分野——歴史、地域、理論、イシューなど——のバランスにも配慮します。なお、広く会員に報告の機会を確保するために、前回の大会報告から2年が経過しない報告は認められなくなっています（いわゆる2年ルール）。また、部会の構成において、全国規模の研究大会ならではの多彩な「顔ぶれ」を実現するために、部会構成員の所属、出身大学などについてもバランスのとれた人選をするように努めています。

個別報告（自由論題）については、企画・研究委員会の内部に4名からなる専門部会を設置し、応募のあった報告案の第1次審査を行います。その結果を委員全員が出席する会議で報告し、総合的に採否を判断します。

共通論題は、会員に共通する関心に応え、今日性の高いテーマを設定しています。公募案と

委員提案の部会案、また委員による共通論題案などを考慮して、総合的に判断します。今年度については、委員の間で議論を重ね、国際関係論の教育上の問題にも共通論題として挑戦する必要があると判断し、取り上げることにしました。

今年度については、応募された部会案は18件あり、そのうち6件が採択されました。この採択率は、企画・研究委員会委員の提案よりも高くなっています（24件のうち7件）。また、個別報告（自由論題）の応募は17件あり、そのうち8件が採択され、2つの部会に編成されました。その結果、応募による部会が過半数を占める状況になっています。

研究大会は、『国際政治』やIRAPと並んで会員の研究を公表する場として、またこれらの機関誌とは違って直に会員の反応や評価を確かめ、討論できる場として独自の意義を持っています。上記のように、会員に開かれた制度設計と運営になっているので、ぜひ積極的に応募してください。（文責 広報委員会）

---

---

## 編集後記

---

---

ニューズレター136号をお届けいたします。前号で掲載した「Q&A」が好評でしたので、今回は質問の多かった部会企画を扱いました。また、「先学に聞く」というインタビューを、新たに掲載しました。前号の巻頭言で佐々木会員が記されていたように、「ベテラン会員の経験を継承し、識見に触れ」、会員の皆さんが国際関係論や本学会のあり方について考える一助になれば幸いです。「研究の最前線」には、4人の会員の研究紹介を掲載いたしました。ぜひご一読ください。（S. O.）

お気づきの方もいらっしゃるかもしれませんが、「国際」政治学会の国際的な発信を期して、少しずつ英文ホームページに手を入れ、その充実を図っております。マンパワーが限られ、すべてのご要望にお応えできるか心もとないのですが、ご要望、ご指摘等ございましたら、ぜひ広報委員会宛てにご一報くださいますようお願いいたします。（K. E.）

日本国際政治学会ニューズレターNo.136  
(2013年6月25日発行)

発行人 酒井 啓子

編集人 大矢根 聡・遠藤 乾

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入  
同志社大学法学部・法学研究科

大矢根研究室 jair-pr☆jair.or.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155